

基準日	2018	12	31
-----	------	----	----

別紙様式第十二号（第七十二条第一項、第八十二条第一項関係）

（日本工業規格A4）

第	25	期	事業報告書	（	2018	01	01	から
					2018	12	31	まで

2019年3月29日提出

商号又は名称	株式会社フィスコ
所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号 CoSTUME NATIONAL Aoyama Complex 2F
代表者の役職氏名	代表取締役社長 狩野 仁志

1 業務の状況

(1) 登録年月日及び登録番号

登録年月日	平成22年12月14日
登録財務局等	関東

財務（支）局長（金商）第 2482 号

(注) 

--

(2) 行っている業務の種類

① 金融商品取引業等

投資助言・代理業				

② 他にしている事業

情報提供サービス業 コンサルティング業
------------------------

(3) 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情・相談窓口の連絡先は、情報配信部にて電話またはEメール等により、顧客からの苦情・相談を受け、対応する。  
窓口：情報配信事業部 Eメール：support@fisco.co.jp 電話：03-5774-2443

契約書には、自社対応窓口のほか、以下の協会対応窓口を記載する。

一般社団法人 日本投資顧問業協会  
上記協会の業務委託先 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）  
電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル）

(4) 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所並びに対象事業者となっている

認定投資者保護団体

一般社団法人 日本投資顧問業協会
------------------

(5) 当期の業務概要

個人向けサービスは、「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケットマスターズ」のサービスによる売上高が26百万円（前期比78.8%減）となりました。ポータルサービスの売上高は43百万円（前期比5.4%減）となりました。法人向けリアルタイムサービスの売上高は121百万円（前期比14.3%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、複数社の契約更新の見送り等により、売上高は222百万円（前期比5.7%減）となりました。プラットフォームサービスでは、売上高は29百万円（前期比9.1%減）を計上しております。これらの結果、当社の売上高は464百万円（前期比23.6%増）となり、当期純損失は1,267百万円（前期は29百万円の当期純損失）となりました。

(5-2) 第一種金融商品取引業を行わない金融商品取引業者が説明書類に記載する事項

1 別紙様式第十五号の二に記載されている事項

② 事業報告書に記載されている事項

(6) 株主総会決議事項の要旨

株主総会開催日 2019年3月28日(木曜日)

報告事項第24期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件、第2号議案 監査役2名選任の件、第3号議案 会計監査人選任の件、第4号議案 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件、第5号議案 第3回新株予約権の行使期間を延長する件、第6号議案 ストック・オプションとしての新株予約権を発行する件

(7) 役員及び使用人の状況

① 役員及び使用人の総数

	役員 (名)		使用人 (名)	計 (名)
		うち非常勤(名)		
総数	9名	3名	31名	40名
うち外務員				

基準日	2018	12	31
-----	------	----	----

② 役員の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役職名	代表権の有無
取締役社長	狩野仁志	イー・旅ネット・ドットコム株式会社 株式会社フィスコ イベント エージェンシー 株式会社グロリアツアーズ	取締役 取締役 取締役	無
		株式会社フィスコ経済研究所 e フラント証券株式会社	取締役 取締役	無
取締役	中村孝也	株式会社フィスコ イベント エージェンシー 株式会社バーサタイル 株式会社フィスコ・キャピタル	取締役 監査役 取締役	無
		株式会社フィスコ経済研究所	代表取締役	有
取締役	松崎祐之	株式会社株式会社フィスコ デジタルセグメントグループ e フラント証券株式会社	取締役 取締役 取締役	無
		イー・旅ネット・ドットコム株式会社 株式会社フィスコ・キャピタル 株式会社フィスコ イベント エージェンシー	監査役 監査役 監査役	無
		株式会社フィスコ イベント エージェンシー 株式会社ネクス・ソリューションズ 株式会社シャンティ	監査役 取締役 監査役	無
		株式会社ウェブトラベル 株式会社フィスコ仮想通貨取引所 株式会社レジストアート	監査役 取締役 監査役	無
		株式会社グロリアツアーズ 株式会社ファセッツム 株式会社フィスコ経済研究所	監査役 監査役 監査役	無
		株式会社サンダーキャピタル 株式会社Crypto Currency Fund Management	代表取締役 代表取締役	有
		株式会社フィスコ デジタルセグメントグループ 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダ	取締役 取締役	無
		株式会社ネクスプレミアムグループ 株式会社初スファームホールディングス	監査役 監査役	無
取締役	深見修	株式会社ネクスグループ 株式会社ネクス・ソリューションズ イー・旅ネット・ドットコム株式会社	取締役 取締役 取締役	無
		株式会社ネクス 株式会社シャンティ 株式会社フィスコ イベント エージェンシー	取締役 取締役 取締役	無
		株式会社フィスコIR 株式会社イーフロンティア 株式会社チチカカ	取締役 取締役 取締役	無
		株式会社グロリアツアーズ 株式会社シーズメン 株式会社テリロジー	取締役 取締役 取締役	無
取締役	佐藤元紀	株式会社ネクスプレミアムグループ 株式会社初スファームホールディングス	取締役 取締役	無
		株式会社フィスコ イベント エージェンシー 株式会社ケア・ダイナミクス 株式会社シャンティ	取締役 取締役 取締役	無
		株式会社フィスコIR	代表取締役社長	有
		株式会社カイカ	取締役	無
取締役	後藤克彦	該当無し	該当無し	
監査役	吉元麻衣子			
監査役	加治佐敦智			

監査役	森花立夫			
-----	------	--	--	--

(8) 営業所の状況

名 称	所 在 地	役員及び使用人(名)
本社	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	0名
東京本社	東京都港区南青山五丁目4番30号	40名
計 2 店		計 40 名

## (9) 株主の状況

氏名又は名称	住所又は所在地	割合(%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社 シークエッジ・ジャパン・ホー	大阪府岸和田市荒木町2-18-15	36.74%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2.57%
株式会社サンジ・インターナ ショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	2.05%
狩野 仁志	東京都渋谷区	2.04%
ゴールドマン サックス イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株	東京都港区六本木6-10-1	1.96%
株式会社カイカ	東京都目黒区大橋1-5-1	1.49%
トムソン ロイター(マーケッ ツ)エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	1.43%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1.33%
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	0.84%
荒川 忠秀	東京都港区	0.82%
その他 ( 12812 名)		48.73%
計 12822 名		100.00%

(10)・(11) 該当無し

## (12) 分別管理の状況

## ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	
期末日現在の顧客分別金信託額	
期末日現在の顧客分別金必要額	

## ② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

	国内有価証券	外国有価証券
株 券	千株	千株
債 券	百万円	百万円
受 益 証 券	百万口	百万口
そ の 他		

## (24) 投資助言業務の状況

## ① 契約件数等

投資顧問契約 (投資一任契約を除く)		うち顧客の資産の額を前提とした契約	
投資家の区分	契約件数 (件)	契約件数 (件)	資産額 (百万円)
適格機関投資家	5		
適格機関投資家以外の者	32		
うち個人	32		
合計	37		

## ② 助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等

投資者の区分	助言を行った有価証券及びデリバティブ取引に係る権利の種類等
適格機関投資家	有価証券及び権利の種類等：株券(2条1項9号) 助言の方法：電子メール、WEB等の電子媒体 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。
適格機関投資家以外の者	有価証券及び権利の種類等：株券(2条1項9号) 助言の方法：電子メール、WEB等の電子媒体 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。 外国為替取引(2条22項1号) 助言の方法：メールやFacebook、インターネット、WEB等の電子媒体 ※経済的利益を直接又は間接に受領していない。

基準日	2018	12	31
-----	------	----	----

④ 内部管理の状況

コンプライアンス部4名体制、内部監査室3名体制と増員致しました。  
 コンプライアンス部においては、業務に係る人的構成及び組織等の業務執行体制を抜本的に見直し、当社の取締役会に直結する組織体とし、毎月行われる取締役会において法令に関する遵守状況を進言出来る体制と致しました。  
 また、役職員を対象にコンプライアンス研修を実施、法令遵守に対する意識向上を図り、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。  
 顧客との利益相反を防止するために、役職員等の個人口座取引に関する方針を取り決め、自己の計算による株式等の取引を事前承認の対象として管理しています。

⑤ 投資助言報酬 (単位：百万円)

32
----

(様式C)

(1) 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	52,054	買掛金	7,252
売掛金	71,574	1年以内返済予定の長期借入金	116,828
前払費用	8,533	関係会社短期借入金	
その他	19,805	未払金	52,032
貸倒引当金	△39	未払費用	
		未払法人税等	
		繰延税金負債	
		賞与引当金	
		その他	16,329
流動資産計	151,927	流動負債計	192,442
固定資産		固定負債	
有形固定資産	21,771	長期借入金	55,000
建物		関係会社長期借入金	1,279,000
工具、器具及び備品	21,771	繰延税金負債	13,227
土地		新株予約権付社債	1,000,000
無形固定資産	-	その他	14,094
ソフトウェア		固定負債計	2,361,322
その他			
投資その他の資産	2,570,428	負債合計	2,553,764
投資有価証券	0	(純資産の部)	
関係会社株式	2,411,061	株主資本	162,873
関係会社長期貸付金	787,683	資本金	1,269,358
差入保証金	50,139	新株申込証拠金	
出資金	39,831	資本剰余金	348,995
その他	1,853	資本準備金	115,242
貸倒引当金	△720,139	その他資本剰余金	233,753
固定資産計	2,592,199	利益剰余金	△1,445,130
繰延資産		利益準備金	
創立費		その他利益剰余金	
繰延資産計		積立金	
		繰越利益剰余金	△1,445,130
		自己株式	△10,351
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	27,489
		純資産合計	190,362
資産合計	2,744,127	負債・純資産合計	2,744,127

## (2) 損益計算書

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
投資助言業報酬	32,470	
その他	432,041	
	営業収益計	464,511
営業費用		
売上原価	138,849	
販売費及び一般管理費	546,253	
	営業費用計	685,102
営業利益（又は営業損失）		△220,590
営業外収益		11,519
営業外費用		38,940
経常利益（又は経常損失）		△248,012
特別利益		
関係会社株式売却益		
投資有価証券売却益	43,157	
	特別利益計	43,157
特別損失		
減損損失	48,092	
投資有価証券評価損	149,849	
関係会社株式評価損	142,532	
貸倒引当金繰入額	720,000	
	特別損失計	1,060,474
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△1,265,329
法人税、住民税及び事業税	2,632	
法人税等調整額	△103	
当期純利益（又は当期純損失）		△1,267,858